

第13回

室蘭市ごみ処理・リサイクル事業あり方検討委員会

会議録

開催日時 令和5年2月28日(火) 14:00～

開催場所 室蘭市防災センター 研修ホール

出席者 委員：吉田委員長、木元副委員、森川委員、須田委員、安部委員、三浦委員、
西畑委員、波多野委員、山内委員、佐藤委員、石田委員
事務局：北川課長、田所主幹、櫻井課長補佐、佐藤主査、
谷口主任、内田主事、古道主事

次第 1. ごみステーション集約の検討について
2. 事業系ごみの減量について
3. 食品ロス削減に向けた取り組みについて
4. 次回開催予定日について

傍聴者 1名

1. 報告事項

次回開催予定日について

次回の室蘭市ごみ処理・リサイクル事業あり方検討委員会は令和5年5月に開催予定。

2. 資料、参考資料の概要

資料1「ごみステーション集約の検討について」

ごみステーションの現状と課題、集約検討スケジュール案について説明した。

①現状と課題

- ・人口が減少する中でごみステーション数は増加しており、作業効率が低下している
- ・収集作業の負担増などにより若年層の作業員が定着しないため、将来的にごみ収集が続けられない可能性がある
- ・持続可能な収集体制を構築するためにはごみステーションの集約等により収集を効率化し、収集作業の負担軽減を図る必要がある

②集約検討スケジュール案について

- ・ごみステーション集約に向けた大まかなスケジュールについて説明した

③（参考）他自治体のごみ出し支援事例

- ・ごみステーションの集約により出てしまうであろうごみ出し困窮者に対するごみ出し支援策の検討材料として、他自治体のごみ出し支援事例について紹介した

資料2「事業系ごみの減量について」

事業系ごみの減量に向け、事業系ごみの現状と課題、今後の取り組みについて説明した。

①現状と課題

- ・事業系ごみの量は新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少傾向にあるが、道内他市と比較して一人1日あたりで35市中2番目に多い
- ・西いぶり広域連合の廃棄物処理手数料は、道内他市と比較して焼却処分が2番目、埋立処分が3番目に安く、ごみ処理経費の多くが税金での負担となっている
- ・室蘭市の事業系ごみが多い要因として、リサイクル可能な紙類や本来持ち込めない産業廃棄物の混入、安めの料金設定のため減量やリサイクルが推進されないことなどが考えられるが、ごみ処理には多大な経費を要すことから、適正な分別と処理方法の周知により事業系ごみの減量を図っていく必要がある

②減量の取り組み

- ・適正排出の推進、リサイクルの推進、食品廃棄物削減の推進など排出量削減に向けた取り組みを進めていきたい

③西いぶり広域連合の廃棄物処理手数料改定の動きについて

別紙①「令和2年度ごみ搬入量実績」

道内各市の令和2年度ごみ搬入量についてまとめた。

別紙②「ごみ処理手数料比較」

事業系ごみをごみ処理施設へ直接搬入した場合の廃棄物処理手数料について、道内各市の状況をまとめた。

別紙③「恵庭市令和4年度廃棄物処理の概要（抜粋）」

廃棄物手数料の改定について、恵庭市「令和4年度廃棄物処理の概要」から、公共料金等審議会及び廃棄物減量等推進審議会におけるごみ処理手数料等の改定経過についての部分を抜粋して紹介した。

資料3「食品ロス削減に向けた取り組み」

令和4年12月策定の食品ロス削減推進計画で謳われている食品ロス削減に向けた各主体（市民、事業者、室蘭市）の役割と、市の取り組みについて説明した。

参考資料1「令和4年度食品ロスに関するアンケート実施結果」

令和4年10月に実施したフードドライブにおいて行ったアンケートの調査結果について報告した。

参考資料2「食品ロスに関するアンケート実施結果推移」

今回のアンケートと令和3年8月、10月に行ったアンケート調査結果の経年推移をまとめた。

参考資料3「食通信（2022年度番外編）」

食品ロス削減の取り組みの内、食育活動として小中学校で配られている室蘭市給食センター発行の食通信番外編で紹介された、2021年度残菜量調査結果発表について紹介した。

3. 提案された意見・方向性

ごみステーション集約について

- ・集約後は既存のステーションでも管理者の届出をもらいステーションに表示してほしい 須田 委員
- ・山坂が多く相当な距離を歩いて捨てに行く地域もあるので、集約にあたっては忘れられた弱者を救ってほしい (須田 委員
石田 委員
- ・まず軒先収集の解決を第一に考えていかなければならない 石田 委員
- ・ごみ出し弱者となっている世帯を把握するため、ステーションまで遠い方に自己申告していただく機会を作るなど対応が必要 吉田 委員長
- ・町会を頭にするのではなく、市が積極的に行動してほしい 須田 委員

事業系ごみの減量について

- ・できるだけ税金の負担を減らすため手数料の改定が必要 吉田 委員長
- ・手数料の値上げがごみ減量やりサイクルの動機付けになる 吉田 委員長

食品ロス削減に向けた取り組みについて

- ・「てまえどり」などの取組事例について周知してほしい 安部 委員
- ・お寺でのフードバンク運動をぜひ推進してほしい 安部 委員
- ・お寺でのフードバンク運動の取組状況等についてアンケートを実施した上で広めてほしい 吉田 委員長
- ・給食の副食で残渣率が20%とかなり高いので、小学校、中学校でも食育活動を行ってほしい 吉田 委員長

4. 議事録

議題

(1) 「ごみステーション集約の検討について」

事務局より説明

資料1 「ごみステーション集約の検討について」

<吉田委員長>

ありがとうございました。

ご説明いただいたとおり、室蘭市のごみステーションは他自治体と比べてかなり多い方で、1ステーション8世帯ぐらいで使っているのですが、例えば登別とか他自治体だと10世帯以上と2～3割は多く、どちらかというとも室蘭は少ない世帯で使っているステーションが多く、戸別収集で家の前にステーションを自分で置いている方も結構いらっしゃる。ステーションが多いのでごみ収集車の作業員の方の負担が非常に大きいという結果にもなっています。

波田野委員は事業所を経営されているので、基本的には事業系のごみを収集車の方に持って行っていただくんですけど、ごみ収集のことでご意見とかありますか。

<波田野委員>

事業系で言えば不自由なことはないのですが、子どものころは町内会のごみステーションがあって、そこにみんなごみを出していたのですが、家を建てたら家用のごみステーションがあって、最初これでいいのかなと思いました。

昔は町会でここに出してくださいという形だったと思うのですが、それが個人個人になって今は許可がいるのか、それともただ市に連絡すれば「はい、わかりました。」なのか、そういうのがわからないのですが。

<吉田委員長>

それではちょっと復習なのですが、そもそもどうして室蘭市でステーションが増えたのかということについて、事務局の方から説明をお願いします。

<事務局>

ごみステーションについてですが、波田野委員がおっしゃる通り町会や自治会で管理しているごみステーションもありますが、一方で地域単位で特性が異なりますが、軒先収集の多い地域だと周りが軒先なので自分で置かなければいけないですとか、町会管理のごみステーションがあるのですが、例えば町会に加入しておらず、そのごみステーションが使えないがためにご自身で置いたりしているケースがございます。

市の方では現在、ごみステーションの設置に関する要綱というルールがございますが、それに則って設置の手続きをいただいておりますけれども、原則は周辺に利用できるごみステーションがあればまずはそちらをご利用いただき、周辺に利用できるごみステーションがない、これには様々な理由があるのですが、こういったケースの場合には届け出をしていただくことによって、他にもいくつか条件はありますが設置を認めている場合がございます。

<吉田委員長>

簡単に言うと昨年の4月からルール決めをしたのですが、それ以前はあまり厳しいルールはなく、申請されたら基本的にOKという形でどんどん増えていきました。

<森川委員>

この資料が今日の会議のためだけの資料なのか、今後いろいろところで活用しようと思っている資料なのかお聞かせ願いたいのですが、この資料がここだけならいいのですが、ち

よっと気になったのが現状と課題にある「ごみステーションの集約等により収集を効率化し、収集作業の負担軽減を図る必要がある」という文章です。さらに「将来的にごみ収集が続けられなくなる可能性がある」ということは、市民サービスが終わってしまうという発言に取られるんです。

ごみを収集するということは行政の大きな役割だと思うんです。いかなる場合でも、どうい方法でもごみの収集をする。市民の皆様の協力はもらうけど、最終的には行政が責任持ちますよというのが、市民サービスの根底にあるものだと思うんです。

でも、この文章でいくと正に市民サービスを放棄する形になるんです。そういう中で我々が努力していかなければというのはもちろんずっと検討しているのですが、こういう言葉を行政に出されると、果たして市民がストンと落ちるのかどうかということを考えてもらった方がいいかと。きつい言葉になってしまうのかなということを感じたものですから、考え方を示してもらいたいなと思いました。

<事務局>

効率化して負担軽減を図るという表現がどうなのかというところですが、現状すでに収集作業員の方の確保が難しくなりつつあるということをお聞きしております。少子高齢化という現状もございまして、将来に向けて若年層の収集作業員がこれから増えるということは見込めませんので、いかにして若い方に定着していただいて、収集作業を続けていくかというところが将来に向けて非常に課題だということと考えています。そのためには一つは、より少ない人数でも収集作業が続けられるよう、収集の効率化、負担軽減という表現にはなっていますが、収集を効率化することでより少ない人数でサービスの維持を図っていききたい、そういった思いが一つあります。

それと「ごみ収集が続けられなくなる可能性がある」という表現は、少々ショッキングな表現になるかもしれませんが、今皆さんも収集作業をご覧になって分かると思いますが、若い作業員が走って収集をしています。なかなか体力勝負の仕事となっておりますので、そういった体力勝負のできる人材が確保出来なくなれば、今のサービスというのは維持は難しいということになります。

何とかサービスを続けたいと思いますが、将来的にもし人が本当に少なくなれば、今のサービスレベルではなく収集回数の減少、あるいは収集地区によってサービスの差が出るといったことも想定されますし、最終的にはということになります。例えば徳島県の上勝町なんかでされているのは、町内にごみを集める場所が1か所しかなく、町内の人みんなそこに持っていき、こういうやり方をしています。例えばそういうようなやり方が考えられます。

今の収集のスタイルは当然ではないということでありまして、いろいろなやり方をしながら将来に向けて室蘭地域のごみを、市内の環境をいかに維持していくかという観点で、この資料をたたき台に議論をさせていただきたいということと考えております。

町内会さんとかに出す資料とは特に考えておりませんので、この場でたたいて議論していただくための資料ということでご理解をいただければと思います。よろしく願いいたします。

<森川委員>

内部的な資料ということであれば問題ないです。今言ったように、いろいろなことで市民は敏感になっているので、そういう中でこういう言葉で室蘭市が説明していきますと、必ず市民の方には反発が出てくるものですから、この辺はよろしく願いします。

我々、2～3年進めてきた中でいかに効率的なものにしていくか、ごみステーションを少なくしていくかについては、もちろん考えて町会にも投げかけているところなんです。やはり言葉一つでなんだということになると逆効果になってしまうものですから、その辺をよろしく願いしますということをお願いしたわけなんです。

次に、集約検討スケジュール案というのがあります。これからいろいろ検討されていくと思うのですが、お聞きしたかったのが、令和5年3月～6月までに収集ルートの把握という

のがありまして、その次の7月～9月のところで市内のごみステーションマップを作成しますというのがあります。

このごみステーションマップというのは、現在あるステーションのマップ、私は前に各地域ごとにここにステーションがありますよというのを見せてもらった記憶があるのですが、このステーションマップを新たに作ろうとしているのか、もしくは理想的なマップを作ろうとしているのか、この7月～9月の作業について、これからごみステーションの問題が出てきますのでお聞かせください。

<吉田委員長>

ステーションマップも関連するので、私の方で考えをご説明したいと思います。

今、森川委員から言われたとおりで、ごみステーションの集約というのは、ごみ収集のサービスとコストの話で、どちらかを立てるとどちらかが立たなくなるので、今コストの話が全面に出ているのですが、コストの額ではなくサービスをどこまで落とさないかっていうことは資料の裏面になります。

ステーションマップというのは実は既に出来ていまして、これは配付資料としてはお渡ししていないのですが、うちの卒業研究の学生と一緒に、母恋地区で収集業者さんにご協力をいただいて、ごみステーションがどこにあるかという位置は把握していますので、出されているごみ袋の数で色別で表示しています。

実はこの議論の中で、皆さんが普段使っておられる近くステーションが、突然なくなるというイメージがあると思うのですが、そんなことは全然なく、実は一番問題なのは自分の家前を出している方、それから自分の家の前に自分用のステーションを置いている方がたくさんいらっしゃるのですが、それが一番問題でそれを改善しようということなんです。

私どもで実はステーションの場所は分かっているのですが、実際そのステーションを何世帯が使っているかわからないので、収集車の方にヒアリングして、燃えるごみだけですステーションごとに何個出されているか調査しました。

母恋地区にステーションがたくさんあるのですが、この中で2世帯以上で使っているステーションがほとんどないことがわかります。特に商店街が非常に多いところは、ほとんど戸別収集です。

こういう状況の地区が実は何か所かありまして、室蘭市全体でいうと8世帯ぐらいで1つのステーションを使っているのですが、ここはもしごみ袋の数が1袋で1世帯と仮定するとだいたい3世帯、つまり半分以下なんです。

最終的にどうしたいという室蘭市の全体的なスケジュールがあるのですが、まず私どもで今回やったような形で、それぞれのステーションはどのぐらいの世帯で使っているかを把握する。それを一つの例ですが、ここに示したような1個しか出ていないステーションがたくさんある所は集約して、1つのステーションにさせていただく。統合して普通の私たちと同じようなステーションを作っていただくということです。

今回調べて一番ポイントとなるのは、1個しか出ていないステーションです。何世帯かで使っていたステーションで、世帯数が少なくなって出されていないステーションもあるので、そういうところに統合したり、もしかしたら新しく設置する必要があるかもしれませんが、こういうところをまず最初に統合してステーションにしましょう。

これは、すごい大変なことをやるわけではなく、なぜか自分の家前にごみを出したら収集していただけるというシステムがそのまま残っている地区があるので、まずそれは何とか解消していただき、ごみステーションを統合して使ってください。

なぜ収集車が大変かという、ちょっと極端な例を示しますが、現地の写真で実際どういう状況か見ていただくのですが、これは母恋地区のステーションマップの出されたごみの数による色分けを、グーグルアースというデータに落とし込んだものですが、こちら見ていただければ分かるのですが、ここの通り全部1個しか出していない自分の家に出している所です。

こういう状況でほとんど2個以上がなく、この通りを収集される方がどうするかというと、ここからここまで200メートル以上あるのですが、そこを若い方がずっと歩きながら、車

の中に入る暇もないので外を歩いて収集車に1個ずつ集めています。

もしここを例えばですが50メートルごとに統合すれば、1回収集車に乗って走ってそこで降りて集めて作業ができます。

実は私もここまで戸別収集の数が多いところが集中していると分らなかったのですが、私が類推するには昔の商店街が多い輪西地区とか、あるいは母恋地区、中央町とか商売された方の家のところで恐らく戸別収集が多く、それは昔は室蘭市の方針だったのかもしれないですが、それを全体的にざっと見るとこんな状態で残ってしまって、今できているステーションは、アパートや何世帯かで使っているところがほとんどなんですが、それ以外のところが残っている。

それを見直しをしなければならないということで、もちろん町会にいろいろご提案をしていかなければならないのですが、まずこの状況は実は普通ではなく室蘭市全体でいうと、やっぱりステーションは少なくとも7世帯8世帯で町会の中で協議して使うっていうのがルールなので、そのルールに変えていただけないかということを使うわけで、今ステーションの位置はわかっているので、統合しなきゃいけないような戸別収集のところが幾つあるかということ市内全体でまず把握します。

私の認識と室蘭市の認識は違うところがあるかもしれないですが、例えばここを集約してここにステーションを置いてステーションが減ると、こういう風に回った方が効率がいいですよということもできるので、集約のシミュレーションや効率がいい収集ルートへの解析に繋がる。

具体的な例で言うところのことなので、非常に特殊な区域について最初にやっていくという話なのですが、私どももこれをやっていて思ったのですが、高低差が結構あるんです。ここを集約するとき、高低差が例えば3メートルも4メートルもあるところを集約して、200メートル先まで行ってくださいということは出来ないんで、こういう高低差の大きいところについては、集約を進めてごみ出し弱者ができてしまわないようチェックが必要で、先ほどのシミュレーションの中では、集約が非常に難しいような地区もあるということも検討しなければならないです。

森川委員のご質問に対して答えになっているかわからないのですが、要するにこういう状況を改善したいということなんです。

室蘭市の方から今の質問でスケジュールに関してフォローできることがあればお願いします。

<事務局>

フォローという訳ではないのですが、委員長が母恋で作ったものを全市的なレベルで作りたいという考えです。基本的には収集作業員の方に、それぞれのごみステーションに通常でどれくらいのごみが出てくるのかということヒアリングしていくという作業になっていきます。

ただ、収集ルートへの解析につきましては、今パナソニックのタブレットが各収集車に付いております。その軌跡を基本的には解析していくという作業でございます。

<森川委員>

だいたいわかったのですが、そうするとこのスケジュール案でいきますと、対策というところの集約等シミュレーション作成というのは、こうするのが望ましいというようなものを作っていくという形になるんですね。

<事務局>

そうですね。委員長がお示しされたような集約の考え方ですとか、あるいは環境課内での検討ということも入ってくると思いますが、そういった形で具体的にどうやっていけるかということを検討していきたいと考えております。

<森川委員>

なぜこういう質問をするかといいますと、委員長から話があったように我々の蘭西地域が非常に戸別収集が多いんです。これをなんとかしなくてはならないのですが、やはり町会の方に入っていくとなりますと、かなりのエネルギーが要るんです。相当反発もくると思うんです。ここをうまく持って行かなければ、例えばうちの地域は舟見町、本町、栄町、あの辺がほとんど戸別収集のような形になって、母恋と似たような感じになっているものですから、ここを何とかステーションに持って行くということの大変さというのがあるものですから、皆さん方の理解を示してもらって解決策をみんなで検討せねばならないと思いますので、ここは慎重に尚且つ遅滞のないような形でやっていけるような方法を検討していきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

<須田委員>

届け出の関係ですが、新規の設置については届け出をしてもらおうという形になっているようですが、既存のステーションについては今後そのままになると、集約化はされるんでしょうけど届け出は必要なしという考え方でしょうか。

私の考えとしては、既存のものも集約等が終わった時点で届け出をしてもらおう、そうしなければこのまま既存のものが届け出なしで終わってしまうと、またさらにごみステーションが増えてしまう形になってしまうんじゃないかというような感じに思っています。そういう意味でもできれば全市一斉に、2年なり3年かけて届け出をしてもらおうということが望ましいのではないかと、その方が市民もある程度納得性が出てくると思います。

それから委員長が話されましたが、私のところも山坂が多く相当な距離を歩かなければならない、特に冬場なんかは坂道で下まで降りるのに転んで転げ回っていくというような話も聞きます。集約に当たってはそういう点も十分に勘案していただければと思います。

<事務局>

届け出の関係のご意見ですが、集約を行った場合はスケジュール案の一番下に新ごみ箱管理者の決定と書いておりますが、集約をすればそのごみ箱を誰が管理しましょうかと、多くは町会さんをお願いすることになるかと思いますが、そういった場合は管理者の変更の届け出をしていただくことを考えております。

それ以外についても、一斉に何かしらの届け出をしてもらおうかというところについては、現状はそういうことは考えておりませんが、今後に向けて課内でも検討させていただきたいと思っております。

<須田委員>

届け出をした場合は、ごみ箱に届出済み等の表示はされるのでしょうか。

<事務局>

届け出をしていただいても、ごみ箱に届出済み等の表示が付くような形にはなっていないです。

<須田委員>

できれば表示した方がいいのかと思います。その方がわかりやすいと思っておりますし、それをすることによって勝手に置くこともなくなるのではないかなと思います。

<吉田委員長>

今のはご意見ということで。私も何らかの形できちんとルールを守っておられるところは表示等した方がいいというのはおっしゃるとおりだと思います。

<西畑委員>

確認したいのですが昨年、ごみステーションの設置等について設置基準を作りましたが、あの中で個人で設置したものは市に寄贈するという事に決まったんですか。決まってないですか。

<事務局>

ごみステーションに関しては、市に寄贈するといった形ではなく、あくまでも設置者、それは個人でも共同住宅でも同じですが、設置者が管理をするということになっていますので、所有は個人もしくは共同住宅のオーナーさんなどということになっています。

<西畑委員>

個人の所有ということで変わりはないわけですね。

なかなかこの問題2～3年と時間も相当かかりますし、先ほど吉田委員長の説明の中にもありましたが、軒先でずらっとある地域はおおよそ前回の資料でも町内会はわかっていますから、ある程度強制力を持ってやるように条例を制定するとか、それを一つの拠り所として、あるメッシュで設置するという事で住民説明するしかないんじゃないかと思うのですが、いかがでしょうか。

<事務局>

強制力を持った形でやるべきではないかというご意見ですが、住民の方に身近な生活のインフラということになっておりますので、一概に市の方が強制的にやるというのも馴染まないのではないかなと考えて、今のような状態で皆さんの協力をいただきながら進めていきたいということで考えてございます。

<西畑委員>

そのとおりだと思います。強制力という言葉を使いましたが、そこは話合いとかそういうことで一つの基準を根拠とした上での説得活動をしていかないと、なかなか終息しないんじゃないかと思います。

一方、込み入ってたくさん設置しているところもあれば、先ほど高低差があるということで、そういう地域に住んでる方は数百メートル離れたところでないとボックスがないとか、そういった不便さ、不都合が生じているところも実際にあります。いわゆる過疎ですね。収集ボックスの過疎地帯もあるということで、そういうことも踏まえて少し意見を聞くなりして進めて、解決したいなという風に思います。

<委員長>

ありがとうございました。今お話しいただいたとおりで、サービスなので本当にルールどおり7平方メートルに1か所という話ではないので非常に難しいのですが、一つの方法としては私たちが検討した段階でちょっと優先順位をつけて、まず第1段階の集約として戸別収集のところを集約していく、第2段階の集約として、さらに1か所で2世帯程度しか使っていないところが結構ありますので、そういうところをやっていくということで。

このスケジュール案でいうと再来年の4月で決まる感じですが、そこまできちんといけるかどうかは私もちょっと分からないのですが、段階を踏むと今のスケジュールで行くと2年後の4月には一つのルールで新しいごみ箱に移行。

各町会で例えば共同で買おうとか、そういうことも含めると費用負担の話もあるので、すぐなくなりますよということではできないので、そういう猶予も必要なのでそういうことだと思っております。

一番困るのは、いかに町会にお願いして理解をいただくかです。この場ではどういうふうに変えるか、どのぐらいステーションがあるのかなど、かなりいろいろなお話をさせていただいているのですが、ここで委員の方にご説明した内容を町会の方に分かっていたら、こ

の地区はこのようなステーションにまとめてくださいという話をするところはどうやって持っていくか、そこが一番大変なので、そこはやっぱり時間をかけてご説明をさせていただくということです。

今回みたいに具体的にこういうことですよという資料を見ていただいて、全体の地区の中でここはどうしても最初に集約をさせていただきたいということをお話ししていく。

資料1のほうは先ほど町会に対しての説明資料として使わないという話だったのですが、方針としてはこのスケジュールで出ますので、令和7年4月にすべてのものが完全に解決するかっていうとどうですか。そういうスケジュールになったのですか。

<事務局>

一応スケジュール上ということにはなりますが、来年の4月から具体的に効果が出そうな選定地域と協議に入らせていただいて、おおよそ半年間、その程度の時間をかけて具体的に協議を進めていき、うまくいけばということになります。令和7年度予算に例えばステーションのごみ箱の購入費用の補助だとか、そういった予算措置ということも検討して、できればそこを計上して、令和7年度に具体的にごみ箱を購入してというような、理想ではありますがスケジュール感で考えています。

<石田委員>

前回この話がありまして私なりに考えたのですが、まず一番の根源は軒先ではないかと、まずこれを解決しないことには進めないんじゃないかなと思いました。

作業員の負荷それからコストがかかるということ、すべてやはり軒先の解決を第一に考えていかなければならないんじゃないかと思えます。吉田委員長の方からご説明を受けて納得出来ました。

1点、先ほど須田委員の方からもお話がありましたが、うちも坂の途中で下のバス通りまで200m以上あるんです。これを降りて行って捨てているのですが、バス通りには大体20～30m間隔でステーションがずらっと並んでいるんです。片や200m歩いて出して、片や20～30m間隔である。周りを車で走って見て歩きましたら結構多く密集して置かれていました。うち3件だけ孤立してしまっていて、そういう忘れ去られた弱者がおります。

この計画でいきますと2年後になります。どうにか救ってもらえないかなと思えます。地図には載っていない弱者がまだまだいるということで、まずその人たちを助けてもらえないかなという気持ちはあります。

<吉田委員長>

お話しいただいたとおり、本当にごみステーションが少ない地区もあります。

この上の方もそうだと思いますが、かなり離れていてここ1か所しかないんです。たぶんこの辺の方はかなり遠い距離から出されているご家庭で、ここで1か所だけということなので、今おっしゃっていただいた弱者ですね。

現状で多いところと遠いところがすごく格差があって、坂道で高低差があるところで200m歩いて行くとか、このエリアの是正というのも検討しなければなりません。

私ども実はステーションの標高のデータをいただいて、そのデータを見てある程度近くで統合出来そうでも、高低差があるところはちょっと難しいですとかルールは作ったのですが、問題はステーションを使ってる方がどこの世帯の方かは分からないのです。

それが一番問題で、多分ここを使っているだろうという予測でやっていますので、本来的に言うと先ほど須田委員がおっしゃったように、このステーションは誰が使っているということが分かれば、この方は一番遠いここを使っているから弱者だという判断ができるのですが、それは自己申告の状況なので、ステーションまで遠いという方に早めに自己申告していただく機会を作らなくてはならないかもしれないです。

現状ではどこの家庭の方がどこのステーションを使っているという情報がないので、少なくともそれは対応が必要かなと思えます。ご意見としていただきます。

<須田委員>

これを進めていくということであれば、町会の協力が必要になってくると思うのですが、その中で町会によっては行動を起こさない、自分のところはそんなに強く言いたくないということで収めてしまう町会も出てくると思うのですが、その場合にどのように扱うかということだと思います。

私の考えとしては町会を頭にするのではなく、やっぱり市が積極的に頭になって行動していく、動いていくということが大事じゃないかと思います。

それに従って町会も動くという形をとれば、ある程度町会も動くのではないかなという考えをもっております。その辺どういう風に考えているかお聞きしたいと思います。

<事務局>

そのとおりだと思います。町会は近隣住民の方で組織されていますので、どうしても揉め事になってしまいそうなことは、できるだけ避けた方がいいのかなと思いますので、協議の進め方として市の方で具体的なシミュレーションなどの資料を示しながら、皆さんに理解をしていただいで進めていき、その先に集約されたごみステーションの管理というところなど、町会さんの協力をいただきたいということで考えております。

<吉田委員長>

現状では、なかなか決定的なお話をしていただくのは難しいのですが、どうして集約をしなきゃいけないかということをもっと市民の方にわかっていたいで、最近のデータでも収集にかかる費用が大体1億8,000万円ぐらい室蘭市でかかっています。1億8,000万円を社会福祉とかと比べてもやっぱり相当な金額を使っている、サービスを最低限維持した上でこれを下げて、ほかの方にお金を使いたい。できるだけ違うところに使うためにご協力いただいで、ここの部分が少なくとも増えないようにするという全体的な方針をまず広報とかでお話しして、その上でこの地区はこういう状況なので、まず最初に集約のご協力をいただきたいということ。

なかなか全体一斉マップというわけにはいかないもので、どこかモデル地区のような形でやっていただいで、町会の方にもお話しいただいで、こういう説明を受ければある程度納得ができるんじゃないかとか、そういうことについても須田委員にもご協力いただいで、どういう風に説明していけば一番、町会とかそういうところに関わりやすいかという話を出していただいたらと思います。

今の段階ではスケジュールだけなんですけれども、今回の一応3月から6月ぐらいまで、まず現状把握ということになりますので、その上で今回みたいな資料が全市的にある程度まとまれば、もう少し具体的な話が出来るかもしれませんので、取りあえず資料1のところ時間を超過しておりますのでこれで終了します。

資料裏面の方の支援事例にかなり細かいところもありますので、今後の対応のところで弱者対策としてこういうこともあるということ、弱者対策もしつつ集約を進めていくということで見えていただきたいと思います。

それでは議題2の事業系ごみの減量についてということで、事務局の方からご説明をお願いします。

(2) 事業系ごみの減量について

事務局より説明

- 資料2 「事業系ごみの減量について」
- 「令和2年度ごみ搬入量実績」
- 「廃棄物処理手数料比較」

<吉田委員長>

ありがとうございました。

事業系ごみは、事業者さんが収集運搬業者に収集を委託をして、それに対する料金をお支払いすることで処理されていると思うのですが、室蘭市は幾つか問題がありまして、先ほどご説明いただいた「別紙①令和2年度のごみ搬入量実績」の苫小牧、伊達、登別を見ていただくと、事業系ごみの量が苫小牧市が332グラム、伊達市が304グラム、登別市が357グラムですが、室蘭市が485グラムでかなり多い方です。

可燃ごみと不燃ごみのデータも入れていただいたのですが、事業所から出てくる不燃ごみは基本的に産業廃棄物になりますので、事業所から出てくるものは少ないのですが、室蘭市はなぜか多いんです。伊達市も多いのですが、なぜ多いかというと同じ西いぶり広域連合に搬入しているからなんです。

苫小牧と登別が7%台で、伊達と室蘭だけ17%とちょっと多いんです。恐らくこれは産業廃棄物に本来入れるべきものを、事業系の不燃ごみとして入れているんじゃないかという、そういう分別の問題があります。

裏を見ていただくともう一つの問題は料金で、恵庭市を見ていただくと217円です。

私は今、恵庭市のごみの検討委員会に入っています、そこでいただいた資料から別紙③という形で「令和4年度 廃棄物処理の概要」の抜粋を付けていただきました。

なぜわざわざ付けたかという、4ページからごみ処理手数料等の改定経過が記載されています。先ほどお話ししたように室蘭市が20年間ほぼ据置きなのですが、この恵庭市も実は昔、安かったんです。例えば昭和63年だと10キロで23円だったのですが、平成14年ぐらいからどんどん値上げしまして、令和4年4月1日改定分で事業系の一般廃棄物が10キロ217円で西いぶりの4倍です。

なぜこんなに高いかという、高いわけではなく実は処理経費をほぼ100%徴収するという風になるんです。税金負担額を増やせば増やすほど安くなるので、実は室蘭市が安いのは税金負担が大きいということです。

恵庭市が非常に料金が高いので追加の資料でお話ししたのですが、戻っていただいて先ほどの資料②の1ページ目のところに、ごみ処理経費のうち事業系ごみに係る税負担が40%と書いているのですが、この税負担のおかげで室蘭市は50円。この税負担をほぼゼロにして事業者負担という形にすると、高い場合だと10キロ200円ぐらいまでは上がる可能性がある。

ただ、当然事業者への影響が大きく、恵庭市も段階を踏んでやっていますので、すぐに100%自己負担にするっていうことは難しいですが、今まずできるだけ税金負担を減らすために、手数料の改定が必要になってきます。

ただし、そうは言いつつも料金を高くするだけでは負担にしかならないので、できるだけリサイクルができるようにしていただくということで、3ページに書いていただいたようにリサイクル、特に古紙ですね。うちの大学なんか特に古紙は非常に多いのですが、リサイクル率が非常に低いので可燃で出されるケースが多いと思うんです。

缶・瓶・ペットボトルも、基本的には事業所から出てくるリサイクル品というのは、西いぶりの方で一定のルールがあり、品質が良くなければ受け入れていただけないですが、品質さえ良ければ受け入れていただけということなので、その辺ももう少し浸透すればリサイクルできる。この辺を指針として排出の減量をしつつ、料金の改定それから減量をしていただくということですね。

全体の説明についてのご質問、ご意見いかがでしょう。

<安部委員>

余り大きなものではないかもしれないのですが、3ページの食品廃棄物削減の推進の項目の中に、食品小売店での食品ロス削減啓発というところ、消費者協会もフードドライブ、また食品ロスということに取り組んで啓発運動を行っておりますが、食品ロス削減法が出来てから徐々に意識の啓発っていうのはされてきたと思います。

「てまえどり」の表示をいろいろなところに行き気にして見ているのですが、なかなか市

内の大手スーパーさんでも見られないんです。最近やっと割引をしますっていうのが目の前に置いてあったり、ある意味躊躇なく取れるような雰囲気が出来てきましたが、食品ロスだと思って取っていらっしゃる方と、安いから取るっていう両方があるって、いい形で進んでいるかと思えます。

「てまえどり」には賛成・反対いろいろな意見があるかと思うのですが、やっぱり今使うものであれば手前から取る、そういうのを定着させていくためには、ぜひ市内のスーパー、コンビニに啓発っていうのが大事なかなと思います。

これも前回お話が出たと思うのですが、どういう形で進めていくか、皆さんに協力してもらっている事例を公表するとか、ホームページでこういうのがありますよとか、協力店になりましたよというような推進を、もう一歩進められるかなという風に考えているのでしょうか、その辺の検討はいかがでしょうか。

<事務局>

食品ロスの関係で「てまえどり」を市内の食品小売店で広めていくべきというお話をいただきました。この話については次の議題3でお話ししようと思っておりましたが、確かに広げていくべきと考えておられて、具体的にいつからというのはまだ決まっていないのですが、必ず進めてはいきたいと思っております。

<吉田委員長>

次の食品ロスのところでもう少し詳しくご説明いただければと思います。

ほかに事業系のごみの話ですが関連するとしたら三浦委員、事業所へも回って資源物を回収されていると思うのですが、何か気になることなど何かあれば。

うちの大学もリサイクルがあまり良くないと思うので、分別があまり良くないペットボトルとか出ているんじゃないかと思うのですが。

<三浦委員>

現状としましては、きちんと分別された資源ごみの回収をさせてもらっているところも多数ありますが、やはり事業系だけの話ではなくご存じかと思うのですが、広域連合から焼却が終わった後に溶融スラグというものが出ていますが、この成分を聞くと60%ぐらい瓶だということです。可燃ごみの中に瓶がそれだけ混じっているということですから、事業系もですが家庭から出ているごみの中にも相当そういったものが入っています。

ですから、今までのいろいろ話の中で一番肝心なのは、やっぱり市民の皆さんの協力がどれだけいただけるか、分別に関してもそうなんです。

通常行っているリサイクルで一つの例を言いますと、現場に行くと空き缶のかごを収集しようとしたら電球が入ってるんです。缶・瓶を集めようとして設置してるものに対して、電球を入れるという現実でそういう市民の方がいるんです。すべてにおいてそういう部分だというのが根底にあるのかなど。

あとは古紙の方ですが、今皆さんご存じのとおりインターネットが普及して、雑誌含めて紙がどんどんなくなってきています。紙メーカーさん、北海道で言えば王子製紙・日本製紙がメインになってくるかと思うのですが、製紙工場さんがそういう部分で大変で、古紙の回収もちょっとままならない状態です。

王子さんあたりで言うと、段ボールの受入れが停止しているというような状況が起きてます。

どうしてるかという、やっぱり海外に輸出しているというような現状になっています。

広域連合の焼却炉に対して、燃えやすい紙類がどの程度あったほうがいいというのが、設計に入っているかどうか分からないのですが、札幌あたりだとパッカー車であけたらそのラインにベルトコンベアに流して、両側に作業員がついて分別しているということもケースとしてはあるようです。ですから、どこまで本気を出してそういうのをやっていくかというのも一つあるかと思うのですが、結局は室蘭市が財政難の中で最終的にコスト、ここのバランスがどういうふうになっていくかということが、すべてに関わってくるんじゃないかという気はしてい

るのですが。

<吉田委員長>

ありがとうございました。実際、事業所から出てくるオフィス紙、そういう古紙の回収自体も減っているということですか。

<三浦委員>

そうですね一部。ただ、事業所に関しては極端な減少は無いんですけど、段ボールだけは別に結構出して、それを収集して買い取っているというケースは多くあります。

新聞雑誌等についてはやっぱり町会さんがメインになってくるかと思います。

<吉田委員長>

先ほどの手数料のお話がどこまでというのはまったく決まっていらないのですが、当然手数料の値上げがあったらごみをいかに減らすかというのは、リサイクルの方の動機付けになるかもしれないので、その辺はもうぜひ進めていただきたいと思います。

ほかに事業系のごみに関するご意見ありますでしょうか。

私どもなかなか議論するのは難しいところがあって、直接取り組めるところはないので、先ほどお話しいただいたような食品リサイクルのところ、その部分は私たちもご協力出来るんですけども。

事業系ごみの減量については必要性について、現状はちょっとお分かりいただいたと思いますので、今後はやはりリサイクル推進の方をまず示していただいて、私個人としてはやっぱり手数料を適正な価格にして、実際に非常に税金が投入されているということをまずわかっていただいて、その上で手数料の見直しがあった場合にそれを減量する動機にさせていただいて、その受皿を市の方から紹介していただくということが必要と思います。

よろしいですかね。では事業系ごみについてはこれで議論を終わりにしたいと思います。

それでは最後になりますけれども、議題の3ということで食品ロスの削減に向けた取り組みについてご説明をお願いします。

(3) 食品ロス削減に向けた取り組み

事務局より説明

資料3 「食品ロス削減に向けた取り組み」
「令和4年度食品ロスに関するアンケート結果」
「廃棄物処理手数料比較」

<吉田委員長>

ありがとうございました。

食品ロス削減についてのご説明をいただきましたけれども、いかがでしょうか。

<安部委員>

「てまえどり」などの取り組みについて、いろいろな事例を紹介するとありましたので、ぜひ周知していただければうれしいなと思います。頑張っているところを評価する流れができると、私もやろうという風になっていけるとと思います。ぜひ、早めの推進をお願いしたいと思います。

それともう一つ、前回の委員会の折に食品ロス削減計画のパブリックコメントの結果についてお話がございました。その時にお寺でのフードバンク運動、お供え物を廃棄するのではなく、社協さんですとか子ども食堂さんに届けるという、食品ロス削減運動の推進をしているところがあり、これは室蘭市のお寺が始めたということで私も聞いておまして、画期的でユニークな取り組みだなと思っておりましたが、前回の委員会の中では、それを広げていきたいという

お話がありました。

ぜひ、お供物を出すけれどもそれがそのまま朽ちていくのではなく、心が届いたという形で再利用されることを推進していけたらいいなというふうに思っております。

市内のお寺もたくさんあると思いますが、ここに広がっていくということについても考えていらっしゃると思いますが、その辺はいかがでしょうか。

<吉田委員長>

前回の委員会でもご指摘いただいたお寺のリサイクルの話ですね。

お供えしたものがどこに行くんだろうっていうのは、大体、事業系一般廃棄物としてお墓のお花も全部処理されてしまうので、食べ物がそのまま廃棄されるのは非常にもったいないことなので、当然、お供えされる方は亡くなった方へのお供えということで、心を込めて置いているのですが、それが最終的には廃棄物、いわゆる可燃ごみとして処分されるということなので、おそらくお寺さんでも事業系一般廃棄物として処理するので、お金もかかっているんですよ。

元々食べられるもので、そのまま廃棄するというになってしまうのは非常にもったいないと思いますので、ぜひこれ異論ある方いらっしゃらないと思うので、室蘭市内のお寺さんが始められた取り組みだということですので、それを広げていただくというのは非常にいいことだと思います。

ただ問題は、これから広げるときに現在やっていただいているところに広めてくださいっていうのもなかなか難しいので、できれば実際どのぐらいのお寺さんがそういうことに取り組みされるのか、例えばアンケートなど事務局のほうで準備してやっていただくのはどうです。

<事務局>

はい、分かりました。先にアンケートを行ってから広めていけるように取り組んでいきたいと考えています。

<吉田委員長>

はい、ありがとうございます。

ぜひ室蘭発ということで、できるだけほかの市町村にも広がっていただけたらと思いますので、せっかくのいい取組ですので食品ロスに関するお寺の方のアンケートの方、ぜひ実施していただいて、その上で次回の委員会になるとと思いますが議論させていただけたらと思います。じゃあ、事務局の方よろしくお願いします。

食品ロス削減の話についてほかにご意見いかがでしょうか。木元先生いかがですか。

<木元副委員長>

ご説明どうもありがとうございました。

食品ロスということで、若い人を中心にいろいろ関心が集まっていることだと思うんです。食育活動の推進というところで「授業や食通信を通じて」と書いてあるのですが、考えてみたら室蘭工業大学の学生さんにも何らかの食育という形で教育が出来たらいいなというのが感想です。こういう場合、私が持っている授業が環境経済論、大学では環境政策論という形なんですけど、そういうところに外部講師として来ていただいて、講義をしていただくというのも対応していただけたらと思いました。

<事務局>

そうですね。これまでも小学校などに出前講座させていただいておりますし、大学の学生向けの出前講座というのもぜひさせていただければと思いますのでセッティング等、今後させていただければと思います。よろしく願いいたします。

<木元副委員長>

ありがとうございました。遠慮なくお声がけさせていただきますのでよろしく願いいたします。

<安部委員>

北海道消費者協会の方にも講師がいらっしゃいますので、講師の派遣やいろいろな資料をお届けすることも無料でできます。

<木元副委員長>

ありがとうございます。

<吉田委員長>

北海道消費者協会でも食育に関して講師の派遣等していただけるということです。

ほかにご意見どうでしょう。

食通信を見てちょっとびっくりしたのですが、小学校、中学校の副食で残渣率が20%ぐらい、主食はそうでもないのですが、副食の残渣率が20%ぐらいになっています。

食通信は給食センターの方で出されているんですか。

<事務局>

給食センターの方で発行しているものになります。

<吉田委員長>

2割って結構多いですね。これはどういう基準で測定しているのかわからないのですが、基本的に出したものの2割はそのまま残って回収されてるということですね。廃棄として。

<事務局>

そうですね。こちらの食通信にあるとおり、供給量に対して残菜量が副食であれば2万4千kgということなので、だいたい2割ぐらい出ていると思われます。

<吉田委員長>

フードロスっていう意味で言うと残さないで食べてくださいっていうことしかないんですね。これは誰が見られる資料ですか。家庭に配布されるものということでしょうか。

<事務局>

環境課に所属する前に給食センターにおりまして、ちょっと携わった部分もございます。

副食は、実際に給食センターで調理して温食缶で各学校に提供されています。

主食と書かれてるものは、業者さんが作ったものを業者さんが学校に納めるという流れになっております。

各学校に提供して残ったものが温食缶に入ってセンターに戻ってきて、調理員さんが水分量を除いた部分で計量しているのですが、ご飯ですとかパンは一部温食缶に入れられる部分と、業者さんに戻る部分がありますので、ここの割合をどのように計算していたかについては記憶が曖昧なのですが。

<吉田委員長>

この20%ってかなり高いと思うのです。出したものの2割くらい残って戻ってくるイメージかと思うのですが、これを見ると食育活動っていうのは非常に必要だと思いますので、市全体の中での食育活動をぜひ小学校、中学校でも行っていただけたらと思います。

食品ロスの方は2030年度までに20%削減するという計画が決まっています、それに合わせて取り組んでいくのですが、先ほどの議題に戻るのですが、事業系一般廃棄物の料金的など

ころが非常に低いので、一生懸命手間をかけて減量するというところの動機づけにならないところがあるのですが、もしかしたら手数料の値上げ、今回4月の家庭系のごみ処理手数料改定でも何%か減っていると思うのですが、その辺を含めて廃棄するよりもこういう形で食品ロスを減らしたほうが安く済むという、一石二鳥な形で進めていただくのが一番いいかなと思います。ですから事業系の取り組みのところは手数料の見直しとセットとして進めていただくのがいいかなと思います。

では、これで資料3については終了したいと思います。

次回の開催ですが5月ということです。ステーションの見直しの方がかなり一番大きい問題だと思いますので、スケジュールでいうと収集作業員の負担の確認などについてある程度進んでいると思いますので、次回5月ということですのでよろしくをお願いします。

それではこれで終了します。貴重なご意見ありがとうございました。